

政策シート

(政策名) 効率的な道路・河川管理
(予算費目名) 土木管理費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	66,601
	決算	
	事業費 (A)	28,261
	人件費 (B)	38,340
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	土木管理運営経費(一般諸経費のみ)				66,601	28,261	5.4		0.1	0.1	
計					66,601	28,261	5.4	0.0	0.1	0.1	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 土木管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

適正な道路・河川管理を推進するための運営経費

◇事業の概要

- ・国土交通省、県、政令市との土木管理部門における連絡調整等の運営を行う。
- ・静岡県道路利用者会議、政令市関係会議のほか各種負担金の支払いを行う。
- ・南・北・東・浜北・天竜土木整備事務所の土木整備事務所の管理経費及び土木管理運営経費(旅費・需用費・役務費等の予算配当・決算事務等を行う。)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計			-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	28,261
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	50
	一般財源	28,211
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		38,340
人工	正規	5.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.1
	非常勤	0.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 効率的な道路・河川管理
(予算費目名) 道路橋りょう管理費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇政策のコスト（千円）

◇政策のコスト（千円）		H27
年関係費(A+B+C)	予算	574,691
	決算	
	事業費 (A)	534,831
	人件費 (B)	39,860
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
道路愛護団体の参加数	団体		目標	60
			実績	
道路区域線図整備延長	km		目標	6,643
			実績	
放置自転車撤去数	台		目標	3,000
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	道路施設管理事業				184,053	184,053					
2	道路管理事業		○		345,378	309,018	4.5		0.9	0.9	
3	自転車等対策事業		○		45,260	41,760	0.5				
計					574,691	534,831	5.0	0.0	0.9	0.9	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 道路施設管理事業

◇事業目的・事業対象

安全性・快適性を確保する管理を行う。

◇事業の概要

【JR浜松駅前広場等維持管理】

浜松駅及び駅周辺施設利用者にとって快適な空間を保ち、浜松市の玄関口としてふさわしい環境を整える。

担当課: 南土木整備事務所

(業務委託内容)

1 浜松駅周辺の浜松駅北口広場、浜松駅南口広場、アクアモール、カリヨン並び東地区のサンクンガーデン、国道152号地下横断道、東1号線の維持管理及び保全に関すること。

2 浜松駅北口広場地下道広告板等の維持管理及び貸付け並びに貸付料の徴収に関すること。

【鉄道駅自由通路維持管理】

舞阪駅及び遠州鉄道駅の自由通路施設利用者にとって快適な空間を保ち、安全かつ円滑な通行を確保する。

担当課: 南土木整備事務所

(業務委託内容)

巡回点検、清掃及びエレベータ等の保守点検。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S57	-	一般会計	法定受託事務	道路法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	184,053
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	2,696
	一般財源	181,357
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	
人工	正規	
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 道路管理事業

◇事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、道路法令に基づき適正に管理する。

◇事業の概要

- 【法定受託】特殊車両通行許可申請に伴う審査事務を行う。
- 【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行う。
- 【法定受託】認定・廃止・変更、道路区域の決定・供用開始等の手続きを行う。
- 【法定受託】公共用財産である道路等を適切に管理するための境界確定業務を行う。
- 【法定受託】異常気象等において(公財)日本道路交通情報センターへの通行規制情報を提供する。
- 【法定受託】静岡県道路通行規制情報管理・提供システムにより異常気象や道路工事等による規制情報を提供をすることにより、情報の共有化を図る。
- 【法定受託】道路等の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の賠償金支払いに関する業務を行う。
- 【自治事務】各土木整備事務所を通して道路愛護事業の啓発を図り、新たな参加団体を増やす。
- 【法定受託】平成26年度に実施した道路工事に伴う道路台帳の経年変化修正業務を実施する。
- 【自治事務】合併に伴う道路台帳整備水準の平準化を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S27	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	道路法	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	309,018
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	4,756
人件費(報酬等) (千円)	一般財源	304,262
	一般会計繰入金	
	人件費 (千円)	36,360
人工	正規	4.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.9
	非常勤	0.9

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
道路愛護団体の参加数		60			
街路樹愛護団体の参加数		45			
道路区域線図整備延長 (km)		6643			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 自転車等対策事業

◇事業目的・事業対象

JR浜松駅周辺地区や市街地中心部等における自転車等の放置防止により、良好な歩行空間の確保と駐車場の効率的な利用促進を図ることで安全で快適な都市環境を確保する。

◇事業の概要

【法令受託】JR浜松駅周辺地区及び市街地中心部を放置禁止区域(24ha)・放置規制区域(28ha)と定めて、区域内の歩道上等に放置された自転車等の警告・撤去を行う。
 【法令受託】各自転車等駐車場に長期間放置された自転車等の指導・警告・撤去及び維持管理を行う。
 ※放置禁止区域・直ちに撤去、放置規制区域:2日後撤去

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H6	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)		-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	41,760
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	884
	一般財源	40,876
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	3,500
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
放置自転車撤去数		3,000			
駐輪場の収容台数		2,050			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 効率的な道路・河川管理
(予算費目名) 国土調査事業費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇政策のコスト（千円）

◇政策のコスト（千円）		H27
年関係費(A+B+C)	予算	84,400
	決算	
	事業費 (A)	22,000
	人件費 (B)	62,400
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
換算面積指数 市地籍調査事業計画より	ha	186	目標	7
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	地籍調査事業		○		84,400	22,000	8.0	1.0	0.0	1.0	0
計					84,400	22,000	8.0	1.0	0.0	1.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 地籍調査事業

◇事業目的・事業対象

地籍調査事業では一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)に作成し、地籍の明確化を図る。

◇事業の概要

事業は1地区概ね3年で完了するよう進めており、着手から完了までは以下のような工程に分かれる。

- ・国家基準点を基に調査区域付近に基準点を設置・測量する(C/D工程)。
- ・調査地区の土地登記簿、公図等を調査し、資料を作成する(E1工程)。
- ・土地所有者に境界立会い(確認)を行ってもらう(E2工程)。
- ・基準点を基に一筆ごとの境界の測量を行い、土地の境界を示す図面を作成する(F工程)。
- ・一筆ごとの面積を計算する(G工程)。
- ・調査の成果(地籍図及び地籍簿)を閲覧に供し、承諾を得る(H工程)。
- ・国の承認及び県の認証を受けた後、成果の写しを法務局へ送付する。
- ・中区野口町の多角測量、一筆地調査の実施
- ・地籍整備推進調査費補助金制度による民間事業者等への支援
- ・2地区(西区篠原町、北区三ヶ日町津々崎)の閲覧・認証請求の実施
- ・市内全域の成果の修正業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和28年度	-	一般会計	自治事務	国土調査法,国土調査促進特別措置法	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	22,000
	決算	
	国・県支出	7,440
	市債	0
	その他	31
	一般財源	14,529
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		62,400
人工	正規	8.0
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	1.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
換算面積指数 市地籍調査事業計画より(H27~36で186ha)		7			186

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 効率的な道路・河川管理
(予算費目名) 河川管理費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	19,153
	決算	
	事業費 (A)	14,953
	人件費 (B)	4,200
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
準用河川台帳整備延長	km		目標	174
			実績	
河川一般平面図整備面積	km ²		目標	1,558
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	河川管理事業				19,153	14,953	0.6				
計					19,153	14,953	0.6	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 河川管理事業

◇事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、河川法令に基づき適正に管理する。

◇事業の概要

- 【法定受託】占有許可物件の登録・更新や占有料の納付状況の管理を行う。
- 【法定受託】浜名湖における不法係留船対策を行う。
- 【法定受託】河川の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の損害賠償金支払いに関する業務を行う。
- 【法定受託】平成26年度に実施した工事に伴う河川台帳の経年変化修正業務を行う。
- 【自治事務】河川一般平面図未整備地域の整備を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S63	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	河川法・浜松市普通河川 条例	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	14,953
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	500
	一般財源	14,453
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		4,200
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
準用河川台帳整備延長(km)		174			
河川一般平面図整備面積(km2)		1,558			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 効率的な道路・河川管理
(予算費目名) 河川費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

- ・ポンプ場、排水機場を適切に管理することにより浸水被害を軽減する。
- ・河川、排水路の適正な維持修繕を行い、安全・安心で市民に市民に親まれる水辺の保全を図る。
- ・予防保全型の維持管理の推進、及び施設の長寿命化を図ることで、トータルコストの縮減と予算の平準化を図る。
- ・良好な河川環境を保全し、市民協働事業の拡大を図るとともに河川愛護活動を支援する。
- ・適確な防災体制の確立と初動体制の強化を図るため土木防災情報システムを適切に運用管理する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	784,861
	決算	
	事業費 (A)	761,390
	人件費 (B)	20,680
	報酬 (C)	2,791

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
ポンプ場長寿命化計画の策定	計画	1	目標	1
			実績	
維持管理計画・実行計画の策定	計画	4	目標	1
			実績	
ポンプ場機能停止日数	日	0	目標	0
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	河川管理対策事業		○		256,361	243,390	1.3	0.3	0.0	0.0	2,791
2	河川維持修繕事業		○		528,500	518,000	1.5	0.0	0.0	0.0	0
計					784,861	761,390	2.8	0.3	0.0	0.0	2,791

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 河川管理対策事業

◇事業目的・事業対象

- ・ポンプ場、排水機場を適切に管理することにより浸水被害を軽減する。
- ・良好な河川環境を保全し、市民協働事業の拡大を図るとともに河川愛護活動を支援する。
- ・適確な防災体制の確立と初動体制の強化を図るため土木防災情報システムを適切に運用管理する。

◇事業の概要

- ◆ポンプ場等維持管理事業
 - ・集中豪雨等による浸水被害を防ぐために、ポンプ場の適正な維持管理を行う。
- ◆河川愛護支援事業
 - ・河川の清掃活動や景観保全活動など美しいまちづくりを推進することを目的として活動する団体に対し、様々な制度等を通じて支援を行う。
- ◆ハザードマップ作成事業
 - ・水防法の規定により洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要事項を記載した洪水ハザードマップを作成し、市民に配布・公表する。
- ◆土木防災情報システム運営事業
 - ・雨量・水位・気象情報・ライブ映像などの土木防災情報を迅速・確実に収集し、雨量規制や道路冠水などに対し初動対応の迅速化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
		一般会計	自治事務	河川法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	243,390
	決算	
	国・県支出	5,256
	市債	0
	その他	0
	一般財源	238,134
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		2,791
人件費 (千円)		10,180
人工	正規	1.3
	再任用(h31)	0.3
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
ポンプ場長寿命化計画の策定		1		1	1
ポンプ場の機能停止日数		0		0	0

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 河川維持修繕事業

◇事業目的・事業対象

河川、排水路の適正な維持修繕を行い、安全・安心で市民に市民に親しまれる水辺の保全を図る。また、予防保全型の維持管理の推進、及び施設の長寿命化を図ることで、トータルコストの縮減と予算の平準化を図る。

◇事業の概要

- ◆河川・排水路維持修繕事業
 - ・洪水による災害発生を防止、あるいは発生した場合に被害を最小限とするため、既存の堤防、護岸及びポンプ場等の河川管理施設がその機能を充分発揮できるよう、定期的に河川施設の損傷、老朽箇所等の点検を行い、出水時に備えて必要な維持修繕を実施する。
- ◆安全保護柵設置・修繕事業
 - ・歩行者等の安全確保のための安全保護柵の設置・修繕工事等を計画的に実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
		一般会計	自治事務	河川法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	518,000
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	518,000
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		10,500
人工	正規	1.5
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
維持管理計画・実行計画の策定		1		4	

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み